

平成30年度 唐津市財務諸表 概要版(現金主義の決算書から財務諸表への組み替え)

組み替え元				⇒	組み替え先				組み替え後(単位:百万円)			
									一般会計等	全体	連 結	
※発生主義	歳入	未収金(税等の滞納分)	a	+	⇒	行政コスト計算書	経常費用	人件費(職員給与、退職手当引当金繰入額等)	b	10,510	12,275	12,522
	歳出	退職・賞与等引当金など	b					減価償却費等	c	10,875	15,335	15,340
		減価償却費等	c					行政サービスに対する支出 注2:退職金等の一部支出額を除く	⑥	45,474	117,969	133,100
		未払金など	d					利子償還金	⑧	493	1,359	1,361
		経常収益	使用料・手数料等の収入					①	4,569	58,965	59,530	
臨時損失	災害復旧事業費・資産除売却損など		752				816	825				
臨時利益	資産売却益など		113				115	25				
純行政コスト(経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時利益) A								63,422	88,674	103,593		
純資産変動計算書	財源 B	税収等、国県等補助金		56,264	82,265		97,056					
	本年度差額 C (B－A)			-7,158	-6,409		-6,537					
	資産評価差額 D	有価証券等の評価差額		0	0	0						
	無償所管等 E	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等		-1,694	-1,267	-1,267						
	その他 F	過年度の修正(税収等や国県補助金等)		22	21	22						
	本年度純資産変動額 G(C＋D＋E＋F)			-8,831	-7,656	-7,783						
	前年度末純資産残高 H			210,322	236,033	237,667						
	本年度末純資産残高(G＋H)			201,491	228,377	229,884						

注2:前年度の行政コスト計算書において、発生主義に基づき退職・賞与等引当金として計上した額には、本年度実際に支出した退職金や賞与金の一部が含まれているため重複分を本年度支出額から控除しています。

唐津市歳入歳出決算書(現金主義)	歳入・歳出決算	使用料・手数料等の収入	①	+	⇒	資金収支計算書	業務支出	行政サービスに対する支出	⑥	56,735	134,079	149,822
		租税等の収入	②				業務収入	使用料・手数料等の収入	①	4,565	61,621	62,274
		資産の処分による収入	③				租税等の収入	②	54,934	80,586	95,376	
		市債の発行による収入	④				臨時支出	災害復旧事業費等	625	628	631	
注1:繰越金		⑤	臨時収入					0	0	3		
歳出	行政サービスに対する支出	⑥	業務活動収支(業務収入－業務支出＋臨時収入－臨時支出)				イ	2,139	7,500	7,199		
	資産形成に対する支出	⑦	投資活動支出				資産形成に対する支出	⑦	8,676	11,270	11,450	
	公債費(元金・利子の償還)	⑧	投資活動収入				資産の処分による収入	③	5,510	6,059	6,200	
歳入－歳出＝形式収支		⑨	投資活動収支(③－⑦)				ロ	-3,167	-5,211	-5,250		
す財 産 調 に 書 関	基金などの積立金等	⑩	利払後基礎的財政収支(イ＋ロ)				-1,028	2,289	1,949			
	土地(市道等の底地を除く)	⑪	財務活動支出			公債費(元金の償還)	⑧	7,928	12,276	12,431		
	建物等(市道等の工作物を除く)	⑫	財務活動収入			市債の発行による収入	④	8,370	11,047	11,418		

注1:繰越金は、前年度の形式収支(歳入－歳出)の額であり、前年度の貸借対照表の金融資産として計上しているため、組み替えの対象外となります。

その他の資産等	資産	市道・林道・河川等	e	+	⇒	貸借対照表	固定資産	事業用資産		105,358	111,288	111,309	
負債	リース資産	f	インフラ資産					⑪、⑫ e,f,g	170,755	236,871	236,871		
	建設中の資産	g	物品						2,709	8,600	8,662		
	市債の残高	h	無形固定資産						86	3,952	3,956		
その他の資産等	資産	市道・林道・河川等	e	+	⇒		貸借対照表	投資その他の資産	投資及び出資金	⑩	518	4,224	4,090
									基金などの積立金等		15,422	16,746	16,995
								流動資産	金融資産	現金預金	⑨	1,760	11,558
	未収金	a	169							1,418	2,070		
財政調整基金等	⑩	2,055	2,062	3,994									
負債	固定	地方債等	h	77,712	131,881		131,905						
		退職手当引当金など	b	10,440	20,560		19,342						
	流動	1年以内償還予定地方債等	h	7,378	11,570		14,763						
		賞与等引当金等	b	1,810	4,330		4,437						
純資産(資産－負債)								201,491	228,377	229,884			

注2:前年度の行政コスト計算書において、発生主義に基づき退職・賞与等引当金として計上した額には、本年度実際に支出した退職金や賞与金の一部が含まれているため重複分を本年度支出額から控除しています。

※ 発生主義の勘定科目は、実際に現金の出入れはありませんが、決算時点で支払い義務等が発生しているものについて、合理的な計算方法で算出した金額を計上しています。

注1:繰越金は、前年度の形式収支(歳入－歳出)の額であり、前年度の貸借対照表の金融資産として計上しているため、組み替えの対象外となります。

※百万円未満を四捨五入したため一致しない部分があります。